

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第158期) 至 平成29年3月31日

株式会社 巴川製紙所

(E00650)

目 次

頁

第158期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

平成29年3月連結会計年度

平成29年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第158期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	34,722	34,613	34,114	33,502	32,379
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	324	980	476	△18	465
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (百万円)	224	606	48	△929	252
包括利益 (百万円)	701	1,270	1,277	△1,519	1,033
純資産額 (百万円)	12,730	12,891	14,278	12,495	13,260
総資産額 (百万円)	41,909	39,378	40,508	39,399	38,275
1株当たり純資産額 (円)	230.03	235.33	252.87	215.25	230.06
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	4.39	11.88	0.96	△18.23	4.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	30.5	31.8	27.9	30.6
自己資本利益率 (%)	1.9	5.1	0.4	△7.8	2.2
株価収益率 (倍)	40.5	16.7	255.2	—	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,207	1,535	1,662	1,634	2,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△914	△1,153	△1,255	△1,501	△535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,449	△1,841	△252	△546	△1,912
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,064	3,062	3,411	3,104	2,666
従業員数 (人)	1,191 (288)	1,103 (269)	1,107 (264)	1,177 (286)	1,150 (279)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第154期、第155期及び第156期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第157期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第158期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第157期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	16,885	19,792	22,093	22,186	22,339
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△99	323	129	110	△108
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△627	275	△169	△882	237
資本金 (百万円)	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894
発行済株式総数 (株)	51,947,031	51,947,031	51,947,031	51,947,031	51,947,031
純資産額 (百万円)	10,602	10,621	10,485	9,134	9,252
総資産額 (百万円)	30,507	30,885	30,496	29,782	29,212
1株当たり純資産額 (円)	205.86	206.28	203.63	177.41	179.80
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△12.18	5.35	△3.29	△17.14	4.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	34.4	34.4	30.7	31.7
自己資本利益率 (%)	△5.7	2.6	△1.6	△9.0	2.6
株価収益率 (倍)	-	37.0	-	-	49.9
配当性向 (%)	-	112.1	-	-	108.5
従業員数 (人)	297	383	408	369	362
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(28)	(41)	(44)	(46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第154期及び第156期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第155期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第157期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第158期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第154期、第156期及び第157期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正3年6月	初代社長井上源三郎が静岡市清水区入江の巴川河岸に現在の清水事業所を創設して巴川製紙所と称し、電気絶縁紙・電気通信用紙の研究試作を開始。
大正6年8月	資本金20万円をもって株式会社巴川製紙所を設立。
昭和8年3月	資本金17万5千円をもって日本理化製紙株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和8年11月	静岡市に用宗工場（現在の静岡事業所）を新設し、前記製品のほか特殊紙の分野の開拓を行うとともに一般紙の製造に着手。
昭和20年8月	新宮木材パルプ株式会社を吸収合併し新宮工場と改称、クラフトパルプの自社生産を開始。
昭和23年4月	セメント、肥料及び砂糖用大型クラフト紙袋等の製造・販売を目的に三和紙工株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和24年11月	用宗工場内に製紙技術研究所（現・技術研究所）を設置。
昭和33年9月	新宮工場内に抄紙工場を設置し、パルプから紙への一貫体制を確立。
昭和34年6月	清水市（現在の静岡市）に日本理化製紙株式会社が草薙工場を新設。
昭和36年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場。
昭和49年12月	営業年度を年1回（11月1日より翌年10月31日まで）に変更。
昭和53年11月	アメリカ・イリノイ州・ウィーリングに現地法人TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.（現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤の生産を開始。
昭和59年5月	オランダのアムステルダムに現地法人TOMOEGAWA EUROPE B. V.（現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤ならびに加工紙製品の販売を開始。
昭和62年12月	紙及びプラスチックフィルムの加工及び運送業、パルプ原材料の保管、運搬等をそれぞれその主要事業目的とする新巴川加工株式会社（現・連結子会社）及び巴川物流サービス株式会社（現・連結子会社）を静岡市に設立。
昭和63年1月	営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更。
昭和63年7月	用宗工場内のトナー製造部門を化成品工場として分離独立させた。
平成元年8月	清水事業所内に電子部品材料、磁気メディア製品などの高機能製品の専用工場を設置。
平成4年5月	用宗工場内に液晶ディスプレイ用粘着フィルムの専用工場を設置。
平成7年6月	パルプ事業からの撤退に伴い、新宮工場を閉鎖。
平成13年9月	静岡事業所内に分析センターを設置。
平成13年10月	静岡事業所内にディスプレイ用光学フィルム生産工場及び電子部品用接着テープ生産工場を設置。
平成16年9月	香港にTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成17年4月	大阪証券取引所への上場を廃止。
平成17年7月	中国・広東省惠州市にトナーの製造・販売を行う巴川映像科技(惠州)有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成17年12月	敦賀市に光学フィルムの開発・製造・販売を行う株式会社巴川ファインコーティング（現商号：株式会社TFC）を設立。
平成22年2月	ディスプレイ用反射防止フィルム製造を行う株式会社トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ（現商号：株式会社トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム、現・持分法適用関連会社）を設立。
平成23年7月	中国・江西省九江市にトナーの製造・販売を行う日彩映像科技(九江)有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成24年3月	インドの電気絶縁紙メーカーであるAURA PAPER INDUSTRIES (INDIA) PVT. LTD.（現商号・TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.、現・連結子会社）に出資。
平成25年9月	株式会社TFCの株式の一部を譲渡して、連結子会社の対象外とした。
平成25年10月	台湾・高雄市に駐在員事務所を開設。
平成26年6月	6月19日に創業100周年を迎えた。
平成27年6月	熱・電気・電磁波コントロール関連製品の統一ブランド「iCas」を創設。
平成28年2月	台湾の駐在員事務所を廃止し、新たに台湾巴川股份有限公司（現・非連結子会社）を設立。
平成28年3月	TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.の株式を追加取得し、子会社化。
平成28年6月	監査等委員会設置会社へ移行。
平成28年11月	アラブ首長国連邦・ドバイに支店Tomoegawa Co Middle Eastを開設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社12社、非連結子会社2社及び関連会社7社（平成29年3月31日現在）により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の事業区分と同一であります。

（プラスチック材料加工事業）

プラスチック材料加工事業は、FPD向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品（トナー）の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、FPD向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をICメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. は当社と製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B. V. には、当社及びTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. には、当社、TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. 及び当社より原材料の供給を受けた巴川映像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の(株)巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩映像科技(九江)有限公司では、当社より原材料の供給を受け、製品を製造し、需要家に販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルムは、製品を製造し、需要家に販売しております。

（製紙・塗工紙関連事業）

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙・機能紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙、機能紙製品等の洋紙・機能紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の三和紙工(株)とは製品等の売買を行い、また同社は製品を製造し、一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

子会社のTOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD. は、製品を製造し、需要家に販売しております。

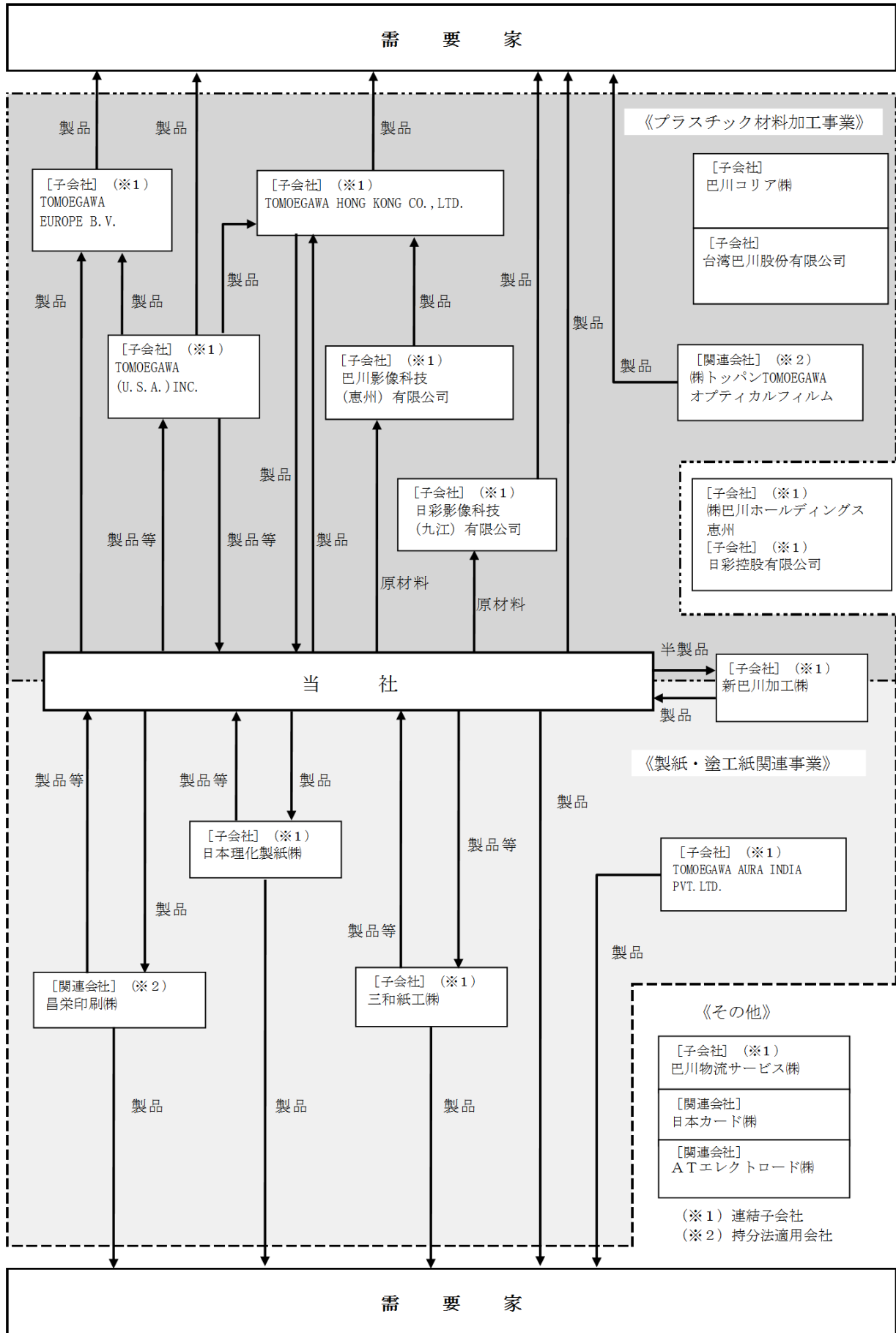
関連会社の昌栄印刷(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

（その他の事業）

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス(株)は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社製品の加工、販売ならびに当社へと原材料を供給しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。また、従業員2名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。また、従業員2名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Cheung Sha Wan Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
㈱巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	73.0	当社役員の兼任は2名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員2名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民币	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社グループの製品を製造し販売しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。また、従業員3名が役員を兼務しております。
日彩控股 有限公司	Tsim Sha Tsui East Kowloon Hong Kong	39百万 香港ドル	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社役員の兼任は2名であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日彩影像科技 (九江)有限公司	Jiujiang Jiangxi China	31百万人民币	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社グループの製品を製造し販売しております。当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であります。また、従業員4名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.	Hyderabad Telangana India	122百万ルピー	製紙・塗工紙 関連事業	60.0	当社グループの製品を製造し販売しております。当社役員の兼任は1名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
巴川物流サービス(株)	静岡県静岡市駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
新巴川加工(株)	静岡県静岡市駿河区	10百万円	プラスチック材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
三和紙工(株)	東京都中央区	51百万円	製紙・塗工紙 関連事業	95.2	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任は2名であります。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.7 (2.9) [40.1]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は2名であり、出向者1名が役員であります。
(持分法適用 関連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.3 (9.9) [7.0]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は2名であり、従業員1名が役員を兼務しております。
(株)トッパン TOMOEGAWA オプティカル フィルム	東京都台東区	1,403百万円	プラスチック材料加工事業	15.1	当社製造設備を賃貸しております。当社役員の兼任は1名であり、従業員1名が役員を兼務しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司、及び新巴川加工(株)は特定子会社であります。
- 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
- 4 下記の子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.
(1)売上高	4,421百万円
(2)経常損失(△)	△198百万円
(3)当期純損失(△)	△325百万円
(4)純資産額	1,122百万円
(5)総資産額	3,033百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック材料加工事業	677 (75)
製紙・塗工紙関連事業	327 (165)
その他の事業	32 (22)
全社(共通)	114 (17)
合計	1,150 (279)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
362 (46)	44.0	19.0	6,345

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック材料加工事業	183 (21)
製紙・塗工紙関連事業	63 (8)
その他の事業	2 (—)
全社(共通)	114 (17)
合計	362 (46)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員(出向者含む)で組織する労働組合(日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟)をはじめ、当社グループ各社の労働組合(組合員数325人)は、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一時的にリスクが高まる時期はあったものの、米国を中心に緩やかな回復が進みました。

このような状況の下、当社グループにおいては、洋紙関連や磁気製品関連を中心に既存製品の市場縮小が続く一方、ディスプレイ関連での粘着新製品や半導体用テープ製品などの販売が好調に推移し、トナー関連の出荷量も増加しました。第2四半期までの連結売上高は、前期第4四半期の出荷増の反動などもあって低迷したものの、第3四半期以降は対前年同期比で増収に転じました。また、当期末の為替レートが前期末と比べほぼ同レベルとなったことから、第3四半期までの減収影響は期末では半減することとなりました。これらの結果、連結売上高は前年同期と比べ1,123百万円減収の32,379百万円(3.4%減)となりました。

利益面では、年度が進むにつれて売上が増加する中で生産性向上の効果や、エネルギー・調達コストの低減効果も徐々に発現してきたことに加え、為替レートが第2四半期までの円高から第3四半期以降は円安に転じたことによる連結決算処理上で発生する増益影響が加わり、連結営業利益は前年同期に比べ573百万円増益の863百万円(197.5%増)となりました。連結経常利益は、この為替レート変動による決算処理上の営業増益影響と同額を為替差損に計上した上で、第1四半期末の急速な円高の進行による外貨建て取引計上時と決済時の為替レート差による為替差損の計上があった一方、FPD関連事業での持分法投資損益が大きく改善したことから、前年同期の18百万円の赤字から465百万円へと黒字回復を果たし、483百万円の改善となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も、旧新宮工場導水管設備の原状回復工事を、次年度以降行うことに伴う特別損失や、米国トナー生産子会社再構築費用等を特別損失に計上したものの、当社保有株式売却に伴う特別利益の計上もあり、減損損失を計上した前年同期の929百万円の赤字から252百万円へと黒字回復し1,182百万円の大幅な改善となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業は、ディスプレイ関連での粘着新製品や半導体用テープ製品などの販売が好調に推移し、トナー関連の出荷量も増加したことに加え、当期末の為替レートが前期末と比べほぼ同レベルとなり、第3四半期までの減収影響は期末では半減することとなりました。また、生産性向上の効果やエネルギー・調達コストの低減効果も徐々に発現してきました。

この結果、売上高は20,289百万円(対前期比3.7%減)となり、セグメント(営業)利益は885百万円(対前期比75.2%増)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙関連や磁気製品関連を中心に既存製品の市場縮小が続いたことに加え、前期第4四半期の出荷増の反動などもあり低迷したものの、生産性向上の効果やエネルギー・調達コストの低減効果も徐々に発現してきました。

この結果、売上高は11,916百万円(対前期比3.7%減)、セグメント(営業)損益は70百万円の損失となり、対前期比で177百万円増益となりました。

③その他の事業

売上高は173百万円(対前期比128.6%増)となり、23百万円のセグメント(営業)利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、2,666百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益473百万円に、投資有価証券売却益658百万円の計上に加え、たな卸資産が394百万円増加したものの、減価償却費1,553百万円、固定資産除却損519百万円の計上に加え、退職給付に係る負債の増加額が473百万円あったことなどから2,054百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ420百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が780百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,286百万円あったことなどから535百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ966百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が3,008百万円あったものの、長期借入金の返済による支出3,063百万円に加え、短期借入金の純減少額が1,501百万円あったことなどから1,912百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1,365百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業 (百万円)	19,900	3.87
製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	7,645	△4.41
合計 (百万円)	27,546	1.43

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、一般市況及び直接需要を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業 (百万円)	20,289	△3.7
製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	11,916	△3.7
報告セグメント計 (百万円)	32,205	△3.7
その他の事業 (百万円)	173	128.6
合計 (百万円)	32,379	△3.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる「創業精神」を経営理念に掲げ、事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」に基づき、時代が求める様々なニーズに応え新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的に成長を続け、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、IoT(Internet of Things)の時流を踏まえ、熱・電気・電磁波コントロール材料を重点分野と定め、当該分野への経営資源の積極的投入により新製品開発を加速させ持続的な成長軌道に戻ることを目指し、平成27年春に、平成30年3月期を最終年度とする3ヶ年の第6次中期経営計画を策定しました。

その後1年を経過したところで、マーケティング及び新製品開発活動のそれまでの成果などを踏まえての見直しを行い、昨年4月からは、平成31年3月期を最終年度とした第6次中期経営計画のローリングプランを推進しております。

この中では、特に、当社の強みを活かすことが出来る分野での新製品開発活動に、さらに経営資源を集中投入し、国内外での拡販及びマーケティング活動によって成果を積み上げると同時に、工場稼働の見直しによるエネルギーコストの削減等、収益改善に向けた各種コストダウン施策を進めることで、増収増益を目指しております。

このたび、再度、数値目標の見直しを行った結果、第6次中期経営計画ローリングプランの最終年度である2年後の平成31年3月期の目標としては、売上高35,000百万円以上、営業利益1,200百万円以上を目指しております。

(3) 経営環境

世界経済は、各国の政治情勢等に起因する不透明感は増しているものの、米国では雇用環境が改善し個人消費も拡大するなど総じて堅調に推移し、欧州でも緩やかな回復が続いています。アジア地域では、中国経済は政策の下支えもあり落ち着きが見られ、わが国経済においても雇用や所得環境の改善が進んだことや円高進行の一服感と株価の回復により、引き続き緩やかな回復が期待されます。

(4) 会社が対処すべき課題

経済の先行きには常に不透明感がある中、当社グループは対処すべき主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

① 中期経営計画の遂行

第6次中期経営計画のローリングプランにおいては、以下の5項目を主要課題に掲げ、その達成を目指しております。

- a 当社の強みを活かせる熱・電気・電磁波コントロール材料関連分野への積極的なリソース投入
- b 事業部制の長所を活かしつつ全社横断的な取組みを可能にする連邦型事業部制の強化
- c グローバル目線での生産販売体制最適化
- d 赤字事業に対する抜本的対策の立案と遂行
- e 知的財産権のより積極的な取得と参入障壁の構築

② ガバナンス体制の強化

当社グループは、創業精神に「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を掲げ、高い企業倫理のもとにグローバルな企業活動を行っております。引き続き内部統制システムの更なる洗練化に努めるとともに、経営の効率性、透明性及び公正性の確保と更なる充実を図り、もって企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献する会社を目指してまいります。

③ 安全な職場環境の整備

当社グループは、従業員により働きやすい職場を提供するため、「安全は利益に優先する」をスローガンに、5Sの徹底、安全対策工事、災害情報共有、危険予知トレーニング、声かけ運動等の安全活動を推進しております。引き続き、労働災害の撲滅を目指し、安全な職場環境の整備に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場の変動及び技術革新による影響

当社グループ事業は事業活動を通じて、様々な業界に製品を提供しております。これらの製品は、お客様が属する業界・市場の変化や競合他社との価格競争による影響などにより、需要が急速に減少するリスクがあります。また、技術革新に伴う既存製品の陳腐化や需要減少あるいは市場の縮小などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市場動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

(6)取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を受けることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

契約締結先	業務提携の対象	契約締結年月日	契約期限
凸版印刷㈱	液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業 その他協議のうえ合意する事業	平成21年4月23日	平成30年3月31日 (以降1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、多様化する社会の要請に即応し、開発活動を効率的、かつ効果的に運営するために、事業部門、事業開発本部、連結子会社の各開発部門が密接な連携を保ちながら、「全員参加の開発型企業」をスローガンとして、将来に向けた新製品、新技術の開発に精力的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発体制は、事業開発本部(技術研究所、新規技術推進センター、分析センター)、各事業部の開発部門(電子材料事業部開発グループ、画像材料事業部開発グループ、機能紙事業部開発グループ)、及び各連結子会社の開発部門からなっており、直近の事業領域の課題は事業部門直下の組織で実施し、中長期的な課題及び事業領域の周辺の課題は事業開発本部他が実施するという体制をとっております。

さらに、第6次中期経営計画の重点分野である熱・電気・電磁波コントロール材料(iCas)の開発を加速させるために、全社開発横串での活動を進めております。

当社グループの各部門における研究開発要員は、119名であり、当連結会計年度における研究開発費は、950百万円(連結売上高比2.9%)であります。

当連結会計年度における研究開発活動の状況及び研究開発費をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「その他の事業」においては研究開発活動を行っていないため省略しております。また、各セグメントに配分することが出来ない研究開発活動については、(その他)としております。

(プラスチック材料加工事業)

当社電子材料事業部、画像材料事業部、事業開発本部技術研究所及びTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.が、粘・接着技術、塗工技術、及び粉体技術をベースとしたディスプレイ用材料、電子材料、光ファイバーシステムにおける接続材料及び周辺材料、さらには、複写機・プリンター用トナー等の製品開発及び技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、ディスプレイ用の新たな高機能フィルム、粘着加工製品の商品化、光ファイバーシステム周辺の商品拡充、電子材料周辺の新規接着材料の開発、さらには、各種複写機・プリンター用トナーの商品ラインナップの拡充及び生産技術確立などであります。当事業に係わる研究開発費は、294百万円であります。

(製紙・塗工紙関連事業)

当社事業開発本部技術研究所及び新規技術推進センター、機能紙事業部及び日本理化製紙㈱が、抄紙技術及び塗工技術をベースとした各種特殊紙、機能性シート製品等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、各種繊維材料あるいは無機材料を用いた多孔質機能性シート製品の商品化、機能性粉体高担持シートの製品化、機能性プリンター用紙の商品拡充などであります。当事業に係わる研究開発費は、114百万円であります。

(その他)

当社事業開発本部技術研究所及び新規技術推進センターでは、従来からのディスプレイ用特殊光学フィルムの開発、蓄電デバイス向け塗工製品の開発、電気電子部品関連の機能性シートの開発などに加え、iCas関連製品の開発を各事業部門との協力体制で取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果は、湿式抄紙技術を用いた新規メタルシートの開発とマーケットリリース、ディスプレイ用特殊光学フィルムの商品拡充、新規電気電子部品用材料の商品化などであり、これまで培った要素技術を展開した開発案件で、また、複数のiCas関連製品での市場投入が進み、生産技術、品質管理を中心に、事業部門との協働による活動が進展しております。

さらに、事業開発本部分析センターでは、当社グループ内の事業、研究開発の支援とともに社外からの分析受託サービスも実施しており、お客様の要望に応じた新たな分析メニューを立ち上げるなど、技術的レベルアップに取り組んでおります。表面あるいは断面に関わる微細な分析、解析、さらには、紙関連領域における各種分析などにおける幅広い技術蓄積と信頼性の向上を図っております。

これらコーポレート開発における研究開発費は、540百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、年度が進むにつれて売上が増加する中で生産性向上の効果や、エネルギー・調達コストの低減効果も徐々に発現してきたことに加え、為替レートが第2 四半期までの円高から第3 四半期以降は円安に転じたことによる連結決算処理上で発生する増益影響が加わり、連結営業利益は前年同期に比べ573百万円増益の863百万円(197.5%増)となりました。連結経常利益は、この為替レート変動による決算処理上の営業増益影響と同額を為替差損に計上した上で、第1 四半期末の急速な円高の進行による外貨建て取引計上時と決済時の為替レート差による為替差損の計上があった一方、F P D関連事業での持分法投資損益が大きく改善したことから、前年同期の18百万円の赤字から465百万円へと黒字回復を果たし、483百万円の改善となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も、旧新宮工場導水管設備の原状回復工事を、次年度以降行うことに伴う特別損失や、米国トナー生産子会社再構築費用等を特別損失に計上したものの、当社保有株式売却に伴う特別利益の計上もあり、減損損失を計上した前年同期の929百万円の赤字から252百万円へと黒字回復し、1,182百万円の大幅な改善となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは様々な業界に製品を提供しております。これらの製品を取り巻く事業環境は変動が激しく、市況変動並びに技術革新等の影響を強く受けます。また、収益面では、特に主要原材料である各種石化製品・原紙・パルプ等及び燃料であるL N G等の価格変動が、業績に影響を与える可能性があります。従って、当社グループはこれらの経営成績に影響を与えるリスク要因を分析し、個々に対策を立案し実行に移しております。なお、この詳細は「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債・純資産の分析

当連結会計年度末の資産の合計は38,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,123百万円の減少となりました。流動資産は20,004百万円で、前連結会計年度末に比べ353百万円の減少となり、その主な要因は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は18,270百万円で、前連結会計年度末に比べ770百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は25,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,888百万円の減少となりました。このうち流動負債は15,422百万円で、前連結会計年度末に比べ1,772百万円の減少となり、その主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は9,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円の減少となり、その主な要因は、その他の固定負債の増加があったものの、退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は12,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,594百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は13,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、2,666百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,046百万円であり、製品の品質向上、原価低減のための設備改善等の設備投資を実施しました。

セグメントごとの投資状況は、次のとおりであります。なお、「その他」及び「調整額」における設備投資状況は「その他」としております。

プラスチック材料加工事業

当社の静岡事業所、TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. 及び巴川映像科技(惠州)有限公司における製品の品質向上、原価低減のための設備改善等により、設備投資額は613百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

当社の静岡事業所における製品の品質向上、原価低減のための設備改善等により、設備投資額は344百万円となりました。

その他

当社の静岡事業所におけるソフトウェア更新及び研究設備の設置等により、設備投資額は88百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県静岡市 駿河区)	プラスチック材 料加工事業	F P D向け光学フ ィルム・電子部品 材料・化成品生産 設備	2,366 [217]	959 [6]	566 (95) [0]	405	4,297 [224]	142[19]
〃	製紙・塗工紙関 連事業	抄紙・塗工設備	585	704	496 (83) [0]	69	1,854	63[8]
清水事業所 (静岡県静岡市 清水区)	プラスチック材 料加工事業	電子部品材料生産 設備	695	128	304 (22) [7]	50	1,178	41[2]
新宮山林事務所 (和歌山県新宮市他)	その他の事業	山林他	30	5	145 (18,818)	87	268	2[-]
本社他 (東京都中央区他)	全社	その他設備	283	60	398 (57) [14]	140	882	114[17]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本理化学製紙 ㈱	草薙工場 (静岡県静岡市 清水区)	製紙・塗工紙 関連事業	塗工・仕上 設備	464	175	1,419 (18)	32	2,092	57[37]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	本社工場 (Wheeling Illinois, U. S. A.)	プラスチック 材料加工事業	化成品生産 設備	38	720	76 (15)	42	878	52[21]
巴川影像科技 (惠州)有限公司	中国工場 (Huizhou Guangdong, China)	プラスチック 材料加工事業	化成品生産 設備	430	854	— (—) (26)	28	1,314	140[—]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、植林木及びリース資産（有形）の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 [] 内は賃貸中のものを内数で表示しており、連結会社以外に貸与しております。
- 3 < > 内は貸借中のものを外数で表示しており、連結会社以外から貸借しております。
- 4 本社他には、研究開発本部の設備及び新宮工場跡地を含みます。
- 5 臨時従業員は [] 内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年5月12日 (注)	8,779,000	51,947,031	904	2,894	895	3,569

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 1株につき205円

資本組入額 1株につき103円

割当先 凸版印刷㈱、三井化学㈱、鈴与㈱、昌栄印刷㈱

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	30	75	37	—	1,887	2,056	—
所有株式数(単元)	—	8,743	693	27,296	627	—	14,492	51,851	96,031
所有株式数の割合(%)	—	16.87	1.34	52.64	1.21	—	27.94	100	—

(注) 自己株式486,917株は、「個人その他」に486単元及び「単元未満株式の状況」に917株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と平成29年3月31日現在の実質保有自己株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	5,697	10.96
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	3,336	6.42
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23	3,314	6.37
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11-1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,979	3.81
巴川製紙取引先持株会	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3-1	1,838	3.53
三弘(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,736	3.34
井上善雄	東京都新宿区	1,504	2.89
計	—	26,090	50.22

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 486,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式51,365,000	51,365	—
単元未満株式	普通株式 96,031	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式917株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
榎巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	486,000	—	486,000	0.93
計	—	486,000	—	486,000	0.93

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号の規定に基づく所在不明株主の株式買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月8日)での決議状況 (取得日 平成29年3月8日)	26,775	6,399,225
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	26,775	6,399,225
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	693	150,709
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	486,917	—	486,917	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としつつ、連結及び単体業績水準と、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して、機動的に決定していきます。なお、内部留保については、変化する事業環境に対応した新製品・新技術の研究開発や設備投資等に充当し、会社の競争力の維持・強化を図り、株主価値の向上に努めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円と決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月22日 取締役会決議	257	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	189	219	295	278	343
最低(円)	130	146	168	160	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	343	263	258	239	254	250
最低(円)	202	228	221	219	225	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 善雄	昭和39年 11月8日生	昭和62年4月 平成10年3月 " 11年6月 " 12年3月 " 14年6月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成29年 6月23日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1,504
取締役 専務執行役員	機能紙事業 部管掌兼 画像材料事業 部管掌	今田 俊治	昭和28年 9月2日生	昭和52年3月 平成20年4月 " 22年4月 " 22年6月 " 26年4月 " 29年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員機能紙事業部管掌兼 画像材料事業部管掌(現任)	平成29年 6月23日 開催の定 時株主総 会から1 年間	26
取締役 専務執行役員	社長補佐	三井 清治	昭和30年 4月3日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 21年6月 " 23年5月 " 26年6月 " 27年4月	凸版印刷株式会社入社 同社取締役 当社取締役 株式会社トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロ ダクツ(現株式会社トッパンTOMOEGAWAオプテ ィカルフィルム)代表取締役社長(現任) 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員社長補佐(現任)	平成29年 6月23日 開催の定 時株主総 会から1 年間	17
取締役 専務執行役員	営業本部長	畑澤 敏之	昭和29年 6月11日生	昭和53年4月 平成16年4月 " 17年8月 " 23年5月 " 26年7月 " 27年6月 " 27年10月 " 29年4月	松下電工株式会社(現パナソニック株式会社) 入社 同社電子材料グローバルマーケティング部長 パナソニック電工電子材料有限会社オースト リア Managing Director パナソニック電工タイ株式会社社長 当社顧問 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	平成29年 6月23日 開催の定 時株主総 会から1 年間	8
取締役 常務執行役員	CFO 経営戦略 本部長兼 TTOF・TFC 管掌	山口 正明	昭和38年 3月15日生	昭和61年4月 平成15年1月 " 18年7月 " 21年4月 " 26年4月 " 26年6月 " 27年4月	新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社) 入社 アサヒブリテック株式会社入社 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 CFO 経営戦略本部長兼TTOF・TFC管掌(現任)	平成29年 6月23日 開催の定 時株主総 会から1 年間	6
取締役 常務執行役員	CTO 事業開発 本部長	井上 雄介	昭和48年 10月22日生	平成9年4月 平成18年4月 " 26年5月 " 28年4月 " 29年4月 " 29年6月	三菱商事株式会社入社 当社入社 当社執行役員 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 CTO 事業開発本部長(現任)	平成29年 6月23日 開催の定 時株主総 会から1 年間	466

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 隆一	昭和33年 12月14日生	昭和62年2月 平成19年11月 " 21年11月 " 26年9月 " 28年6月 " 28年9月 " 29年6月	デュポンジャパンリミテッド(現デュポン株式会社)入社 デュポン株式会社社長室室長兼 経営企画部部长 同社執行役員技術・研究開発/経営企画担当 同社常務執行役員技術開発本部本部長、安全 衛生環境部、プロダクトスチュワードシップ& レギュラトリー、インダストリアルバイオサイ エンス事業部管掌 当社顧問 学校法人芝浦工業大学教授(現任) 当社取締役(現任)	平成29年 6月23日 開催の定 時株主総 会から1 年間	-
取締役 (監査等委員)		小森 哲郎	昭和33年 12月1日生	昭和59年4月 平成5年12月 " 14年6月 " 15年11月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年2月 " 18年5月 " 21年8月 " 27年10月 " 28年6月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 同社プリンシパル(パートナー) 株式会社アスキー代表取締役社長 株式会社メディアリーヴス代表取締役会長 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメン ト・アドバイザー 当社監査役 当社取締役 カネボウ株式会社取締役兼代表執行役社長CEO カネボウ・トリニティ・ホールディングス株 式会社(現クラシエホールディングス株式会 社)代表取締役CEO兼社長執行役員、 カネボウホームプロダクツ株式会社(現クラシ エホームプロダクツ株式会社)代表取締役、 カネボウ製薬株式会社(現クラシエ製薬株式会 社)代表取締役及び カネボウフーズ株式会社(現クラシエフーズ株 式会社)代表取締役 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメン ト・アドバイザー(現任) 株式会社建デポ代表取締役社長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	平成28年 6月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	-
取締役 (監査等委員)		鮫島 正洋	昭和38年 1月8日生	昭和60年4月 平成4年3月 " 11年4月 " 12年3月 " 16年7月 " 17年6月 " 28年6月	藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ)入社 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 弁理士登録 弁護士登録 松尾綜合法律事務所(現弁護士法人松尾綜合法 律事務所)入所 内田・鮫島法律事務所(現弁護士法人内田・鮫 島法律事務所)代表パートナー(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	平成28年 6月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	11
取締役 (監査等委員)		鈴木 健一郎	昭和50年 7月13日生	平成12年4月 " 12年11月 " 22年11月 " 25年4月 " 27年4月 " 27年6月 " 27年11月 " 27年11月 " 28年6月	日本郵船株式会社入社 鈴与株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 エスエスケイフーズ株式会社代表取締役会長 (現任) 当社監査役 鈴与株式会社代表取締役社長(現任) 鈴与ホールディングス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	平成28年 6月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	-
計							2,038

- (注) 1 役員の所有株式数は、平成29年6月23日現在のものです。
- 2 取締役常務執行役員 井上 雄介は、代表取締役社長 井上 善雄の実弟であります。
- 3 林 隆一、小森 哲郎、鮫島 正洋及び鈴木 健一郎は、社外取締役であります。
- 4 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 小森 哲郎 委員 鮫島 正洋 委員 鈴木 健一郎
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名（取締役との兼務者を含む）で、構成は下表のとおりであります。

氏名	職位	役職
今田 俊治	(兼取締役)専務執行役員	機能紙事業部管掌 兼 画像材料事業部管掌
三井 清治	(兼取締役)専務執行役員	社長補佐
畑澤 敏之	(兼取締役)専務執行役員	営業本部長
山口 正明	(兼取締役)常務執行役員	CFO 経営戦略本部長 兼 TTOF・TFC管掌
井上 雄介	(兼取締役)常務執行役員	CTO 事業開発本部長
作本 征則	上席執行役員	生産本部長 兼 品質保証統括室管掌
須川 美久	上席執行役員	電子材料事業部長
村田 力	執行役員	電子材料事業部副事業部長
岡本 圭介	執行役員	画像材料事業部長 兼 社長室管掌

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しております。この実現のため、当社は、「監査等委員会設置会社」形態を採用し、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性及び公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は前述のとおり、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を図るために、取締役会本来の機能を強化するとともに、より効率的な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、代表取締役社長(CEO)の指揮命令の下に取締役会で承認された範囲の業務を執行し、当該執行につき責任を負うものとしております。

取締役会は、業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督を行うとともに、執行役員の選解任、執行役員の業務の決定を行うものとしております。また、取締役会は、全社的な経営に関わる事項に専念することにより、意思決定機能の充実化・迅速化を図るとともに、「監査等委員会設置会社」形態を採用することにより、業務執行の監督機能の強化を図り、複数名の社外取締役を招聘することにより、意思決定の妥当性・透明性を高めております。

代表取締役社長(CEO)及び執行役員(事業部長等)による業務執行の適法性・適切性を高めるため、代表取締役社長(CEO)の諮問機関として経営会議、執行役員(事業部長等)の諮問機関として執行会議をそれぞれ設置し、重要事項の決定に際しては、これら会議体での意見を心得て判断することとしております。

取締役候補の指名及びCEO、CFO等の経営陣幹部の選任にあたっては、事前に社外独立役員の意見を聴取する機会を設けたり、代表取締役及び執行役員の報酬の決定にあたっては、その業績年俸の算出を、評価軸を予め設定し、CEOと執行役員を兼務していない取締役との審議・合議により行うなど、取締役及び執行役員の人事及び報酬の透明性及び公正性を保つための仕組みを整備しております。

監査等委員会は監査等委員会の職責と心構え、監査等委員会の組織及び運営等、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた対応、監査等委員会の監査等の環境整備、業務監査、会計監査、監査の方法等、取締役の人事及び報酬に関する意見、監査等の報告などの項目を定めた監査等基準に基づいて監査を行うものとされております。

当社は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会室を設置し、原則として複数名の監査等委員会補助スタッフを配置します。

なお、当社の機関・内部統制等の関係等、企業統治の体制の概要については、コーポレート・ガバナンス体制の模式図として示しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

効率性と迅速性を確保するために執行役員制度を採用する当社は、経営の公正性・透明性を保つため、業務執行の監督強化を重視する「監査等委員会設置会社」の体制を採用しております。このため、複数の社外取締役を選任することに加え、監査等委員会の機能強化を図ることにより、株主を含むすべてのステークホルダーの利益を担保するための経営監視を行っております。

③ 内部統制システムの整備の状況（リスク管理体制の整備の状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況を含む）

当社では、内部統制基本方針を定め、その体制構築を進めております。当事業年度においては、平成28年6月24日の監査等委員会設置会社への移行等に伴い、内部統制基本方針の見直しを行いました。

見直し後の内部統制基本方針の内容は、次の通りです。

当社は、創業精神の「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を旨とする企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていくと共に、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下の通り定める。当社は、社会環境の変化及び当社の事業・体制等の変更に応じ、この基本方針を見直し、内部統制システムを整備・維持するよう努める。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 組織

- ・ 当社の取締役会の意思決定の妥当性及び透明性を高めるため、当社は社外取締役を招聘する。
- ・ 当社の代表取締役社長は、法令・定款及び社内規程に従って業務を遂行し、原則として毎月開催される当社の取締役会において業務執行状況を報告する。
- ・ 当社の監査等委員会は、TOMOEGAWAグループ全体及びグループ各社の経営に重大な影響を与えるリスク管理、コンプライアンス、財務報告に係る内部統制事項、その他の内部統制事項に関する施策の妥当性を調査し、調査結果を当社の監査等委員会と代表取締役社長に報告する。
- ・ コンプライアンスの実施責任者として、当社は経営戦略本部長を任命する。同本部長の指揮の下、当社のコンプライアンスグループがTOMOEGAWAグループ全体のコンプライアンスへの取組みを促進する。

(2) 施策

- ・ 当社の代表取締役社長は、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていく上で、内部統制システムの整備が必要不可欠であると認識している。
- ・ TOMOEGAWAグループのすべての役員並びにパート及び派遣社員を含む従業員は、業務を遂行するに当たり、TOMOEGAWAグループ行動規範及びグループ各社のコンプライアンス行動指針（日本国内においては当社の定めるTOMOEGAWAグループコンプライアンス行動指針を基本とし、国内外を問わず、グループ各社がその適用法令、事業内容、社内規程の整備状況等に応じて別に定める場合には、当社の承認を受けた行動指針をいう）から成るTOMOEGAWAグループ企業倫理に従うものとし、誓約書をグループ各社の代表者に提出して企業倫理の順守を誓約する。
- ・ 当社の経営戦略本部長の指揮の下、コンプライアンスのカテゴリーごとの責任部署の責任により、当社の役員及び従業員に対するコンプライアンス教育、TOMOEGAWAグループ各社のコンプライアンス活動の指導、TOMOEGAWAグループのコンプライアンス違反への対策等を実施する。
- ・ 内部通報システムの運用によりTOMOEGAWAグループのコンプライアンス問題の早期把握と解決を図る。内部通報システムは当社に限らず、TOMOEGAWAグループに所属する全社の従業員が利用できる。内部通報システムの通報先及び相談先として、当社の経営戦略本部長に加え、当社の監査等委員である取締役及び外部弁護士を指定する。当社は、この内部通報システムに加え、当社の代表取締役社長他への匿名メールシステムあるいはメッセージボックスも設置している。
- ・ TOMOEGAWAグループは、市民生活に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持たず、これらに対し毅然とした態度で対応する。

(3) 監査

- ・ 当社の監査等委員会は、法令に基づく権限を行使し、当社の監査等委員会室及び当社の会計監査人と連携して当社の取締役の職務執行の適法性及び妥当性を監査する。
- ・ 当社の監査等委員会室が内部統制の活動状況を調査し、その結果を当社の代表取締役社長及び当社の監査等委員会に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社の文書管理規程等に基づき、決裁書、議事録、重要な契約書等当社の取締役の職務の執行に関わる文書（電磁的記録を含む）を適切に保存し、管理する。
- ・ 当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員は、必要なときはいつでも上記の文書を閲覧できる。
- ・ 当社の社内情報システムを活用した稟議書ワークフローにより稟議手続を順守させると共に、稟議書のデータベース化を図る。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ TOMOEGAWAグループのリスクを体系的に管理するための規程（リスク管理マニュアル）を定め、当社の経営戦略本部長を統括責任者とし、当社のコンプライアンスグループを統括部署として、リスクのカテゴリーごとの責任部署の責任において、リスク管理を実施する。
 - ・ 当社は、地震や火事などの緊急事態が発生した場合は、緊急時対応マニュアルに基づいて対応する。当社は、関係者が即座に必要な措置を取ることができるように、なすべきことを定め、関係者全員に周知する。
 - ・ 当社の監査等委員会室が、当社のリスク管理マニュアルの定めに基づいて、リスク管理プログラムの監査を実施する。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、業務執行権限を執行役員に委譲することにより、取締役会による経営の迅速化、監督機能の強化を図る。
 - ・ 当社の代表取締役社長は、当社及びTOMOEGAWAグループ各社の重要な経営課題につき担当執行役員及び関係責任者から成る経営会議に諮問する。
 - ・ 当社は、TOMOEGAWAグループの長期事業目標を達成するために、中期経営計画及び期毎の社長方針を当社の全役員及び従業員に理解させ、各人の具体的な業務計画に反映させる。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、TOMOEGAWAグループ各社相互間の緊密化を図るため、グループ会社管理規程を定める。
 - ・ 当社の事業部と子会社を連結してひとつの事業体とし、当社の事業部長が当該連結事業の業務管理責任を負い、連結事業部の専属でない機能別子会社は、当社の本部長が業務管理責任を負うことを原則とする。製販を分離し、製造部門が利益責任、販売部門が売上責任を負うことを明確化し、各々の傘下に機能別子会社を連結させる体制を採用する。
 - ・ 子会社の役員は、当該連結事業に係る責任又は当該業務管理責任を負う当社の事業部長又は本部長を含む関係責任者に対して、定期的の子会社の業務執行状況を報告するとともに、当社又は子会社の運営、業務又は財産に関する重要な事項が発生した場合には、当該関係責任者に対し、直ちにこれを報告する。
 - ・ 子会社の重要業務案件は、当社の決裁規程の定めに従って決裁される。
 - ・ コンプライアンスプログラム及びリスク管理は、子会社も対象に含まれる。当社は、コンプライアンス及びリスクのカテゴリーごとの責任部署を定め、TOMOEGAWAグループのコンプライアンス及びリスクの統括管理を義務付ける。当該連結事業に係る責任又は業務管理責任を負う当社の事業部長又は本部長は、コンプライアンス及びリスクのカテゴリーごとの責任部署と協議のうえ、TOMOEGAWAグループ各社の規模や業態別に、必要に応じて適正数の監査役やコンプライアンス及びリスクの推進担当者を配置するよう、TOMOEGAWAグループ各社の代表者に対して勧告する。TOMOEGAWAグループ各社の代表者は、当社及びTOMOEGAWAグループ各社に重大な損害を及ぼすおそれのある事象が発生した場合には、当該コンプライアンス及びリスクのカテゴリーごとの責任部署（責任部署が不明であれば当社の経営戦略本部長）に対して、直ちにこれを報告する組織体制を自社内に整備する。
 - ・ 当社は、子会社と共通の有効な情報伝達システムを構築する。
 - ・ 当社の監査等委員会室は、当社の監査等委員である取締役と連携し、子会社業務の監査を行う。
6. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・ 当社は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会室を設置し、原則として複数名の監査等委員会補助スタッフを配置する。
 - ・ 当社の取締役会は、当社の監査等委員から監査等委員会補助スタッフの増員等の要請があった場合は、監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、要請に応じた増員等の措置を講じる。
7. 当社の監査等委員会補助スタッフの当社の監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性に関する体制
 - ・ 当社の監査等委員会補助スタッフの人事異動・人事評価・懲戒処分を行うにあたっては、当社の監査等委員会の同意を要する。
8. 当社の各監査等委員である取締役の、当社の監査等委員会補助スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 当社の監査等委員会補助スタッフへの指揮命令権は、当社の各監査等委員である取締役及び当社の代表取締役社長双方に属する。それぞれによる指揮命令が相互に矛盾する場合、当社の各監査等委員である取締役による指揮命令が優先される。
9. 当社の取締役及び使用人、当社の子会社の役員及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制
 - ・ 当社の監査等委員である取締役は、当社の取締役会に自ら出席して当社の取締役及び執行役員から業務執行状況その他重要事項の報告を受ける他、当社の重要な意思決定に関わる経営会議等の会議及び当社の子会社の重要な意思決定に関わる当社の子会社の取締役会等に当社の監査等委員会補助スタッフを出席させ、当該監査等委員会補助スタッフから当該会議の内容の報告を受ける。

- ・当社の取締役及び執行役員は、当社及びTOMOEGAWAグループ各社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実等を発見したときは、直ちに当社の代表取締役社長及び当社の監査等委員会又は監査等委員である取締役全員に報告する。
 - ・当社の監査等委員である取締役は、TOMOEGAWAグループ全社の役員及び従業員に対しいつでも業務執行状況その他重要事項につき報告を求めることができる。
 - ・当社の取締役は、法令の定めに基づく報告事項に加え当社の監査等委員会に報告すべき事項を監査等委員である取締役との協議の上決定する。
 - ・当社の監査等委員会室は、内部監査の実施状況を監査等委員会に報告しなければならない。
 - ・TOMOEGAWAグループに所属する全社の従業員が利用できる内部通報システムの通報先及び相談先の一つとして、当社の監査等委員である取締役を指定する。
 - ・当該内部通報システムのすべての情報は、当社の経営戦略本部長に連絡されて一元的に管理され、経営戦略本部長が当社の監査等委員会に対応を含めた状況報告を行い、さらに当社の監査等委員会は当社の取締役会に対して審議内容を報告する。
10. 当社の監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社の定めるTOMOEGAWAグループコンプライアンス行動指針において、コンプライアンス相談・連絡を行った者の身分が保障されるとともに、不利益な取扱いを受けないことを明記する。
11. 当社の監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社の監査等委員である取締役の職務執行費用の予算は、監査等委員会が決定する。
 - ・当社の監査等委員である取締役が緊急又は臨時に支出した費用は、事後、当社に償還を請求できる。当該請求については、当該請求にかかる費用が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なものと認められる場合を除き、当社はすみやかに当該費用を処理する。
12. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の監査等委員会は、当社の監査等委員会室及び当社の会計監査人に監査計画の提出を求め、また当社の監査等委員会室及び当社の会計監査人とそれぞれ定期的に意見を交換する。
 - ・当社の監査等委員である取締役が必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家を任用することができる。
 - ・当社の監査等委員である取締役は、TOMOEGAWAグループ各社の監査役との連絡会を開催し、監査業務についての意見交換を行う。
 - ・当社の取締役は、当社の監査等委員である取締役の意見を尊重して監査等委員会の監査の環境整備に努める。

<内部統制システムの運用状況の概要>

当事業年度における主な取り組みは次のとおりです。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンスへの取り組みを促進するため、前事業年度に引き続き、管理職を対象にコンプライアンス研修を実施いたしました。
2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理マニュアルに基づき、影響度と頻度により特に対策が必要となる特定リスクを選定いたしました。特定リスクに対しては、対応組織を指定して対策にあたらせ、事業年度末においてその改善進捗状況を確認しております。
3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・品質保証統括室を新設し、執行役員他責任者に委譲された業務の執行状況を品質・環境の観点からMR、内部監査にてレビュー、妥当性確認、改善を全社観点で進めています。
 - ・品質保証統括室主催の標準化委員会にて、標準化の加速、周知を行い、業務執行レベルの向上を図っています。
4. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・平成28年5月にグループ会社管理規程を制定し、経営戦略本部長をグループ会社の管理統括責任者としたうえで、リスクカテゴリーごとに責任部署によりリスク管理を行う体制を構築いたしました。また、グループ会社相互間の緊密化を目的に、グループ連絡会議を毎月開催しております。
5. 監査等委員会設置会社への移行に伴う監査の体制と監査の内容
 - ・監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会室を設置し、補助スタッフとして4名を配置いたしました。
 - ・監査等委員会室は、監査等委員会の指揮命令下、監査等委員会が重点監査項目に定めた企業集団の内部統制に関する調査を始めとして、社内の業務執行状況について定期的に報告を行うなど各種の監査職務を補助いたしました。また、内部監査部門として部門別やテーマ別の業務監査を立案・実行し、その結果を監査等委員会及び代表取締役社長に報告いたしました。

④ 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする内容の会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。

(2) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

<組織、人員及び手続>

当社の内部監査及び監査等委員会の監査の組織、体制については、コーポレート・ガバナンス体制の模式図に示すとおりであります。

監査等委員会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針を立て、監査対象、監査の方法及び実施時期を適切に選定のうえ、監査計画を作成し、重要課題は重点監査項目として設定しております。当該監査方針及び監査計画に則り、監査等委員会は、取締役会への出席、取締役及び使用人に対する調査、会社財産の現況等の把握、補助スタッフ等をして経営会議その他の重要会議への出席又は関係資料閲覧をさせることによる重要な意思決定過程及び業務の執行状況の把握等により内部統制システムの構築・運用状況の監査、法定開示情報等に関する監査、取締役の子会社の管理に関する職務執行状況の監査等の監査を組織的に実施してまいります。

当社は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会室を設置し、原則として複数名の監査等委員会補助スタッフを配置します。

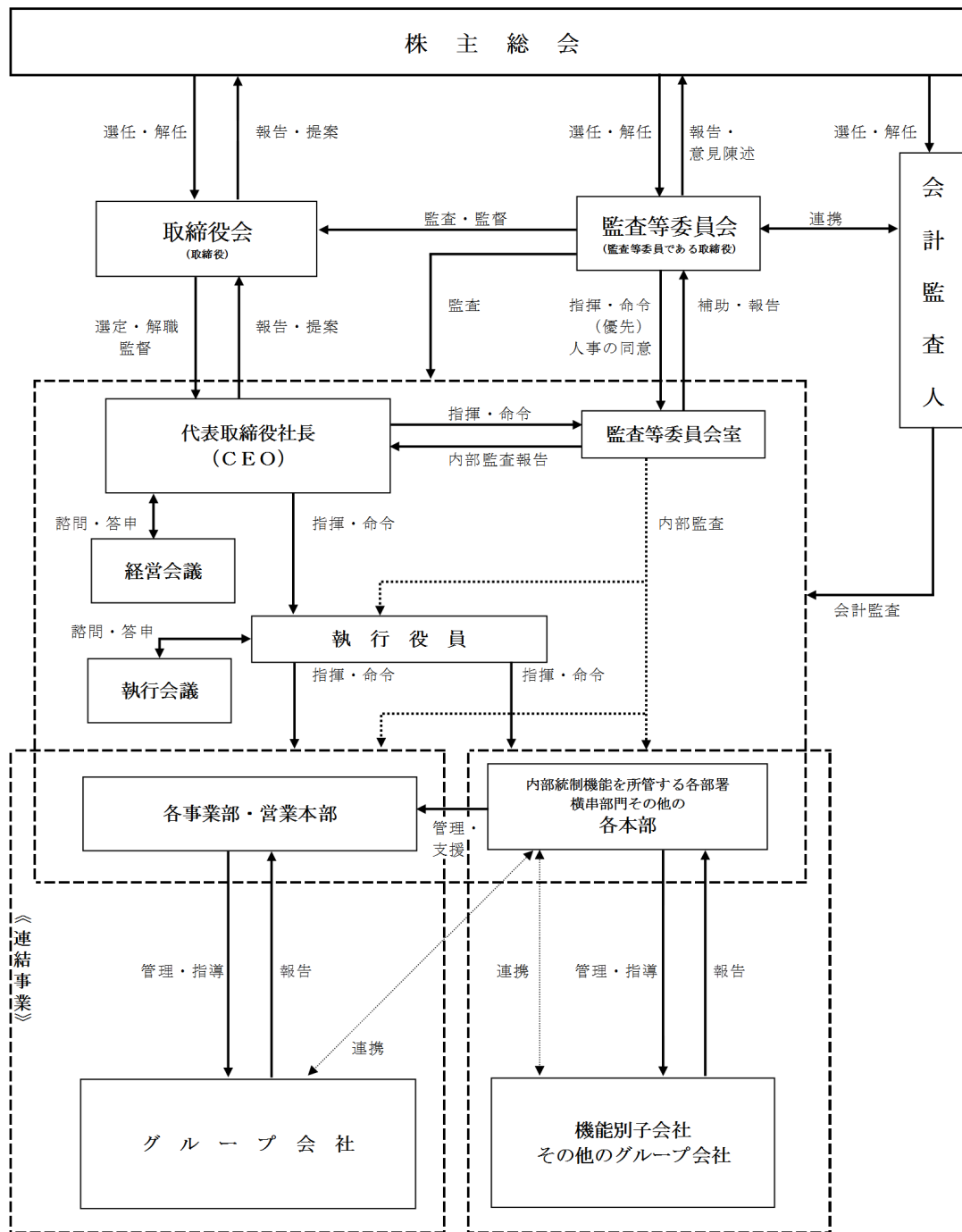
<内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係>

当社における内部監査部門は監査等委員会室とし、指揮命令権は、当社の各監査等委員である取締役及び当社の代表取締役社長の双方に属します。監査等委員会室は、監査等委員会の職務を補助し往査等を行います。監査等委員会は、内部監査計画の策定に関与し、内部監査の結果の報告を受けることとなります。

監査等委員会又は監査等委員会室は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査計画段階での事前協議、監査報告段階での意見聴取に加え、監査実施過程においても随時協議します。

監査等委員会は、監査等委員会室その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署等のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署からも内部統制システムの構築・運用の状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることができることとしております。こうした連携体制が実効的に構築され、運用されるよう、監査等委員会は、取締役又は取締役会に対して体制の整備を要請することとされております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



(3) 社外取締役

<社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役の選任状況に関する当社の考え方>

当社は、(1) コーポレート・ガバナンスの状況 の冒頭に記載したように、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しております。

この実現のためには、企業経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点、業界・企業・市場動向や国際情勢に関する高い見識・洞察力・先見性に基づく視点、財務・会計・法律・技術等の専門的・客観的な視点、ステークホルダーの視点等、多様な視点から、当社の直面する中長期の経営課題に多角的かつ十分な検討を行い有益・適切な助言機能、監督・監視機能を果たすことが期待できる社外役員が存在が不可欠であると当社は認識しており、適正な員数の社外役員を選任することを基本方針としております。

取締役会における活発な討議を実現して社外役員の知見を活用するためには、一定数の内部の業務執行者を取締役会のメンバーとして確保することもまた不可欠であることから、当社は、監査等委員以外の取締役と監査等委員である取締役の員数をそれぞれ5～7名、3～4名とすることを基本方針としております。

＜社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容＞

会社法が定める社外性基準及び東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提として、次のとおり社外取締役の独立性を判断する際に参考とする基準を定めております。

1. 当社又は当社の子会社（当社の現在の子会社をいう。以下同じ。）の業務執行者でないこと
2. 就任の前10年内において当社又は当社の子会社の業務執行者となつたことがないこと
3. 就任の前10年内において当社又は当社の子会社の非業務執行取締役（業務執行取締役に該当しない取締役をいう。以下同じ。）、会計参与又は監査役であつたことがある者にあつては、当該非業務執行取締役、会計参与又は監査役への就任の前10年内において、当社又は当社の子会社の業務執行者となつたことがないこと
4. 直近事業年度において当社の連結売上高又は単体売上高のいずれかに占める割合が10%以上となる取引先又はその業務執行者でないこと
5. 直近事業年度において当社の連結仕入高又は単体仕入高のいずれかに占める割合が10%以上となる取引先又はその業務執行者でないこと
6. 直近事業年度において当社の借入金残高に占める割合が30%以上となる金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者でないこと
7. 直近事業年度において当社を主要な取引先（売上高の10%以上を当社に対するものが占める者を概ね基準とする）としないこと
8. 直近事業年度において当社を主要な取引先とする団体（売上高の10%以上を当社に対するものが占める団体を概ね基準とする）の業務執行者でないこと
9. 直近3事業年度において、当社から役員報酬以外に平均で1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（それらが法人、組合等の団体である場合は、当社に対する経済的依存度が大きい団体（当該団体の受ける金銭その他の財産上の利益のうち当社が提供する部分が10%以上となる団体を概ね基準とする）に現に所属している者）でないこと
10. 当社又は当社の子会社の直近事業年度の開始日から現在までにおける業務執行者であつた者（重要でない者を除く）の二親等内の親族（離婚、離縁などによって親族関係が解消されている場合は除く。）でないこと
11. 当社の非業務執行取締役の二親等内の親族（離婚、離縁などによって親族関係が解消されている場合は除く。）でないこと
12. 上記4から9までのいずれか（重要でない者を除く）の二親等内の親族（離婚、離縁などによって親族関係が解消されている場合は除く。）でないこと
13. 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員、及び使用人をいい、顧問契約者が業務執行者に該当するかどうかを判断するにあつては、当該会社の業務執行機関の指揮命令を受けるべき立場に置かれているか、これに準じて当該会社に専属すべき拘束を受けているか、を基準とすること
14. 「重要でない者」の判断においては、業務執行者については当該会社の役員・部長クラスの者であるか、上記9の監査法人に所属している者については公認会計士、法律事務所に所属している者については弁護士であるか、を基準とすること

< 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 >

社外取締役は、当社の取締役会に自ら出席して当社の取締役及び執行役員から業務執行状況その他重要事項の報告を受ける他、監査等委員である場合、監査等委員会の構成員として、当社の重要な意思決定に関わる経営会議等の会議及び当社の子会社の重要な意思決定に関わる当社の子会社の取締役会等に当社の監査等委員会補助スタッフを出席させ、当該監査等委員会補助スタッフから当該会議の内容の報告を受けます。また、取締役候補の指名及びCEO、CFO等の経営陣幹部の選任にあたっては、事前に社外独立役員の見解を聴取する機会を設けたり、代表取締役及び執行役員の報酬の決定にあたっては、その業績年俸の算出を、評価軸を予め設定し、CEOと執行役員を兼務していない取締役との審議・合議により行うこととなっており、取締役及び執行役員の人事及び報酬に社外取締役が関与することとなります。

監査等委員会の職務を補助するため設置する監査等委員会室は、内部監査部門を兼ね、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会の構成員として、これに対する指揮命令権を有することとなります。

また、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会の構成員として、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査計画段階での事前協議、監査報告段階での意見聴取に加え、監査実施過程においても随時協議することとなります。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会の構成員として、適切に構築された内部統制システムを利用して監査を行うこととなります。そのため、内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署等のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署からも内部統制システムの構築・運用の状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとなります。

< 社外取締役の員数 >

当社の社外取締役は4名であります。うち3名は監査等委員である取締役です。

< 社外取締役と当社との関係 >

取締役林隆一氏はグローバルな大手化学会社において研究開発、営業、事業企画等の重職を歴任し、また、数社の製造会社の顧問や大学教授などに就任しており、これらの豊富な実務経験と高い見識は、当社の経営体制のさらなる強化と透明性の高い経営を期待できるものと考えております。同氏は当社の顧問でありましたが、当社の業務執行機関の指揮命令を受けるべき立場ではなく、当社に専属すべき拘束を受けていないこと、当社に対する経済的依存度も大きくないことから、当社の定める独立性の判断に関する基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

取締役（監査等委員）小森哲郎氏は、当社との関係で一般株主と利益相反の生じるような利害関係はなく、独立した立場で当社の経営陣に気づきを与える貴重な助言・提言を数多くいただいております。同氏は、ユニゾン・キャピタル株式会社のマネジメント・アドバイザー及び株式会社建デポの代表取締役社長を兼務しております。当社とそれらの会社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）鮫島正洋氏は、当社との関係で一般株主と利益相反の生じるような利害関係はなく、弁理士、弁護士としての経験はもちろん、企業の知財部門での豊富な経験を活かし、理論及び実務経験の両方から、主に当社の知財戦略及び取締役会の意思決定の適法性に関する助言・提言をいただいております。同氏は、弁護士法人内田・鮫島法律事務所を兼務しておりますが、当社と同所との取引額は合計しても当社連結売上高の1%未満に相当し、当社の定める独立性の判断に関する基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。また、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式11,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

取締役（監査等委員）鈴木健一郎氏は、当社との関係で一般株主と利益相反の生じるような利害関係はなく、大手物流企業グループの多数の業務執行取締役や社外取締役を歴任して得られた経営経験を活かし、多角的視点での助言・提言をいただいております。同氏は、鈴木株式会社、鈴木商事株式会社、鈴木建設株式会社、中日本バンリース株式会社の業務執行者であります。当社とそれらの会社との取引額は合計しても当社連結売上高の1%未満に相当し、当社の定める独立性の判断に関する基準に照らし、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断しております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	66	54	—	12	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3	2	—	1	1
社外役員	21	17	—	3	3

(注) 当社は、平成28年6月24日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

※ 取締役の報酬限度額は1事業年度140百万円以内、監査役の報酬限度額は1事業年度50百万円以内であります。

※ 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 (賞与を含む) は含まれておりません。

※ 退職慰労金の額には当期の退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
29	3	使用人としての給与相当額 (賞与含む) であります。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役の報酬等の額又はその決定に関する方針の内容及び決定方法は、監査等委員以外の取締役・監査等委員である取締役それぞれについて、年俸制度規程、退職慰労金規程等として定めております。

代表取締役、執行役員兼務取締役及び常勤取締役の基本報酬は、役位別に定める固定額の基本年俸と業績により加算減算する業績年俸とからなり、業績に係る報酬原資がマイナスとなった場合には、基本年俸から減額されます。その他の取締役の基本報酬は、役位別に定める固定額の基本年俸となります。

業績に係る報酬原資は、その4割が、基本年俸額と同じ比率で、基本年俸と業績年俸からなる報酬体系の取締役に按分され、残り6割が、当該取締役のうち、代表取締役と執行役員兼務取締役に付与された業績ポイントに基づいて配分されます。業績ポイントは、評価軸を予め設定し、CEOと執行役員を兼務していない取締役 (但し自身の報酬等に係る場合を除く) とによる審議・合議により算出する方法を採用しています。

代表取締役及び執行役員兼務取締役の退職慰労金は、退任時報酬月額、役位、在任年数によって算出される基準額に、就任時と退任時の株価、キャッシュフロー、担当事業の利益の変化を加算減算して決定しております。その他の取締役の退職慰労金は、退任時報酬月額、役位、在任年数によって算出される基準額に、就任時と退任時の株価とキャッシュフローの変化を加算減算して決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 1,302百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	537,462	436	取引関係の強化のため
宇部興産㈱	1,049,000	208	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,810	151	同上
共同印刷㈱	131,000	44	同上
保土谷化学工業㈱	180,000	33	同上
光ビジネスフォーム㈱	52,000	22	同上
京成電鉄㈱	11,423	18	同上
東京急行電鉄㈱	17,576	16	同上
大石産業㈱	25,000	15	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,176	14	同上
京浜急行㈱	7,342	7	同上
レンゴー㈱	9,690	5	同上
凸版印刷㈱	500	0	同上
日本フィルコン㈱	733	0	同上
古野電気㈱	437	0	同上
日本フェルト㈱	520	0	同上
㈱フジクラ	250	0	同上
イチカワ㈱	120	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学㈱	2,114,100	792	退職給付信託に基づく、 議決権行使の指図権
㈱三井住友フィナンシャルグループ	80,000	272	同上
東日本旅客鉄道㈱	20,000	194	同上
㈱静岡銀行	226,000	183	同上
藤倉化成㈱	302,000	153	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,631	116	同上
㈱フジクラ	200,000	106	同上
住友電気工業㈱	63,000	86	同上
関東電化工業㈱	100,000	80	同上
日本フェルト㈱	150,000	67	同上
凸版印刷㈱	52,000	49	同上
日本フィルコン㈱	79,000	33	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式については、当社は、議決権の行使を指図する権限を有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	537,462	486	取引関係の強化のため
宇部興産(株)	1,049,000	263	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,810	203	同上
保土谷化学工業(株)	18,000	68	同上
共同印刷(株)	131,000	47	同上
光ビジネスフォーム(株)	52,000	24	同上
大石産業(株)	25,000	23	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,176	16	同上
東京急行電鉄(株)	19,001	14	同上
京成電鉄(株)	5,712	14	同上
京浜急行(株)	7,344	8	同上
レンゴー(株)	9,690	6	同上
凸版印刷(株)	500	0	同上
日本ファイルコン(株)	733	0	同上
古野電気(株)	437	0	同上
日本フェルト(株)	520	0	同上
(株)フジクラ	250	0	同上
イチカワ(株)	120	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	2,114,100	1,162	退職給付信託に基づく、 議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,000	323	同上
(株)静岡銀行	226,000	204	同上
藤倉化成(株)	302,000	195	同上
東日本旅客鉄道(株)	20,000	193	同上
(株)フジクラ	200,000	160	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,631	155	同上
住友電気工業(株)	63,000	116	同上
関東電化工業(株)	100,000	96	同上
日本フェルト(株)	150,000	76	同上
凸版印刷(株)	52,000	59	同上
日本ファイルコン(株)	79,000	43	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式については、当社は、議決権の行使を指図する権限を有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	須山 誠一郎	新日本有限責任監査法人
	角田 大輔	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

① 選任要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

② 解任要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

① 当社は、機動的な資本政策及び配当政策の実施と期末配当の早期支払いを可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

② 当社は、取締役の萎縮を回避し活発な活動を担保するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	39	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA(U. S. A.) INC. 他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額33百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA(U. S. A.) INC. 他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額30百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する方針をとっております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	2,720
受取手形及び売掛金	※3 7,368	※3 7,145
製品	※3 6,390	※3 6,449
仕掛品	64	58
原材料及び貯蔵品	※3 1,808	※3 2,106
立木	※3 596	※3 570
繰延税金資産	290	306
その他	689	653
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,358	20,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 5,711	※1,※3 5,377
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3 4,116	※1,※3 4,080
土地	※3 3,630	※3 3,621
建設仮勘定	446	87
植林木	※3 149	※3 83
その他（純額）	※1 533	※1 723
有形固定資産合計	14,589	13,974
無形固定資産		
のれん	54	43
ソフトウェア	106	102
その他	146	118
無形固定資産合計	306	265
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3,※5 2,302	※2,※3 2,620
破産更生債権等	17	20
繰延税金資産	1,413	1,063
その他	429	346
貸倒引当金	△17	△20
投資その他の資産合計	4,145	4,031
固定資産合計	19,041	18,270
資産合計	39,399	38,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,871	5,839
短期借入金	※3,※5,※6,※7 5,925	※3,※6,※7 4,377
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,089	※3 2,269
未払法人税等	70	166
賞与引当金	388	381
その他	2,850	2,389
流動負債合計	17,195	15,422
固定負債		
長期借入金	※3 6,154	※3 5,928
繰延税金負債	238	242
退職給付に係る負債	2,954	2,309
役員退職慰労引当金	182	180
その他	177	931
固定負債合計	9,708	9,592
負債合計	26,903	25,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,881	4,877
自己株式	△323	△330
株主資本合計	11,035	11,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	364
繰延ヘッジ損益	△10	△1
為替換算調整勘定	156	△44
退職給付に係る調整累計額	△393	384
その他の包括利益累計額合計	△56	703
非支配株主持分	1,517	1,533
純資産合計	12,495	13,260
負債純資産合計	39,399	38,275

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,502	32,379
売上原価	※1 28,239	※1 26,551
売上総利益	5,263	5,828
販売費及び一般管理費		
運搬費	696	682
給料及び手当	1,071	1,100
賞与引当金繰入額	75	69
退職給付費用	146	281
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
減価償却費	86	83
研究開発費	※2 1,174	※2 950
その他	1,694	1,769
販売費及び一般管理費合計	4,972	4,964
営業利益	290	863
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	37	40
持分法による投資利益	—	156
受取保険金	39	34
その他	120	80
営業外収益合計	198	315
営業外費用		
支払利息	197	202
持分法による投資損失	52	—
為替差損	175	433
その他	81	78
営業外費用合計	507	713
経常利益又は経常損失(△)	△18	465
特別利益		
固定資産売却益	※3 24	※3 1
投資有価証券売却益	—	658
その他	0	—
特別利益合計	24	660
特別損失		
固定資産除却損	※4 57	※4 519
減損損失	※5 391	—
のれん償却額	※6 255	—
契約解除に伴う損失	81	—
関係会社生産拠点再構築費用	—	※7 126
その他	1	6
特別損失合計	788	652
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△781	473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	185	240
法人税等調整額	△105	△85
法人税等合計	79	155
当期純利益又は当期純損失(△)	△861	317
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△929	252
非支配株主に帰属する当期純利益	68	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	176
繰延ヘッジ損益	△7	11
為替換算調整勘定	△180	△256
退職給付に係る調整額	△150	778
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	5
その他の包括利益合計	※8,※9 △658	※8,※9 715
包括利益	△1,519	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,548	1,013
非支配株主に係る包括利益	29	20

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,249	△323	12,403
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△929		△929
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加による減少高			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,368	△0	△1,368
当期末残高	2,894	3,582	4,881	△323	11,035

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	△6	318	△241	493	1,381	14,278
当期変動額							
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△929
自己株式の取得							△0
連結子会社増加による減少高							△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	△4	△161	△152	△550	136	△414
当期変動額合計	△232	△4	△161	△152	△550	136	△1,782
当期末残高	190	△10	156	△393	△56	1,517	12,495

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	4,881	△323	11,035
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			252		252
自己株式の取得				△6	△6
連結子会社増加による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△4	△6	△11
当期末残高	2,894	3,582	4,877	△330	11,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	△10	156	△393	△56	1,517	12,495
当期変動額							
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							252
自己株式の取得							△6
連結子会社増加による減少高							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	9	△200	778	760	15	775
当期変動額合計	173	9	△200	778	760	15	764
当期末残高	364	△1	△44	384	703	1,533	13,260

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△781	473
減価償却費	1,628	1,553
減損損失	391	—
のれん償却額	262	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	473
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	197	202
為替差損益 (△は益)	20	△0
固定資産除却損	57	519
関係会社生産拠点再構築費用	—	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△658
売上債権の増減額 (△は増加)	△356	139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	280	△394
仕入債務の増減額 (△は減少)	493	71
その他	△216	△7
小計	1,971	2,458
利息及び配当金の受取額	39	45
利息の支払額	△201	△207
法人税等の支払額	△245	△182
法人税等の還付額	92	26
関係会社生産拠点再構築費用支払額	—	△101
その他	△21	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△49
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△1,286
投資有価証券の取得による支出	△1	△28
投資有価証券の売却による収入	138	780
関係会社株式の取得による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △67	—
その他	△172	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△698	△1,501
長期借入れによる収入	2,345	3,008
長期借入金の返済による支出	△1,821	△3,063
配当金の支払額	△257	△256
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△110	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	△1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389	△437
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,104	※1 2,666

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

(株)巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.

巴川物流サービス(株)

新巴川加工(株)

三和紙工(株)

日本理化製紙(株)

非連結子会社の名称

巴川 코리아(株)

台湾巴川股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷(株)

(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム

非連結子会社2社及び関連会社5社(日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△34百万円は、「投資有価証券の売却による収入」138百万円、「その他」△172百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	43,661百万円	43,459百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,009百万円	1,059百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金	655百万円	695百万円
たな卸資産	1,426	1,390
立木	251	250
建物及び構築物	4,681	4,302
機械及び装置	1,556	1,521
土地	2,435	2,433
植林木	27	27
投資有価証券	310	1,234
計	11,345	11,855

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,797百万円	3,558百万円
機械及び装置	1,369	1,521
土地	418	418
計	5,585	5,498

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,480百万円	1,600百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,144	1,431
長期借入金	3,632	3,932
計	8,256	6,964

4 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
㈱トッパンTOMOEGAWA オブティカルフィルム (注)	77百万円	
㈱TFC	168	
計	245	

(注) 凸版印刷㈱による債務保証を当社が再保証したものであります。

※5 有価証券の消費貸借契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。		

※6 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,300	1,600
差引額	1,700	3,400

※7 財務制限条項

「※6」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
①平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
②平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△11百万円	4百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	1,174百万円	950百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	23	0
その他有形固定資産	—	0
計	24	1

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	23	17
その他の有形固定資産	2	0
撤去費用(注)	—	495
計	57	519

(注) 当連結会計年度の495百万円には、旧新宮工場導水管設備の埋設用地の原状回復に関して、和歌山県及び新宮市との協議により、当該導水管設備の原状回復工事を実際に来期以降実行することとなったため、原状回復費用490百万円を含めております。併せて同額を「固定負債」の「その他」に計上しております。

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ 向け製品製造設備	機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産
静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙関連製品製造設備	機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。

*1 フラットパネルディスプレイ向け製品製造設備

当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け製品製造設備においては、厳しい事業環境が続く中、急速な業績回復が見込めない状況から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具224百万円、その他の有形固定資産16百万円であります。

*2 塗工紙関連製品製造設備

当社静岡事業所の塗工紙関連製品製造設備においては、厳しい事業環境が続く中、急速な業績回復が見込めない状況から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具143百万円、その他の有形固定資産7百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※6 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

※7 当連結会計年度の関係会社生産拠点再構築費用は、米国子会社で発生した費用であり、主として特別退職金であります。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△320百万円	253百万円
組替調整額	—	—
計	△320	253
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△9	△10
組替調整額	—	26
計	△9	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△180	△256
組替調整額	—	—
計	△180	△256
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△269	739
組替調整額	62	379
計	△206	1,118
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△84	4
組替調整額	△22	0
計	△106	5
税効果調整前合計	△823	1,137
税効果額	164	△421
その他の包括利益合計	△658	715

※9 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△320百万円	253百万円
税効果額	105	△77
税効果調整後	△214	176
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△9	16
税効果額	2	△4
税効果調整後	△7	11
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△180	△256
税効果額	—	—
税効果調整後	△180	△256
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△206	1,118
税効果額	56	△340
税効果調整後	△150	778
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△106	5
税効果額	—	—
税効果調整後	△106	5
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△823	1,137
税効果額	164	△421
税効果調整後	△658	715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	941	3	—	944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株
(2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	944	28	—	973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 0千株
(2) 所在不明株主の株式取得による増加 26千株
(3) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,158百万円	2,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	△54
現金及び現金同等物	3,104	2,666

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにTOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD. (以下、新規取得連結子会社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	246百万円
固定資産	359
のれん	255
流動負債	△168
固定負債	△8
非支配株主持分	△171
小計	512
支配獲得時までの持分法評価額	△322
段階取得に係る差損	1
追加取得した新規取得連結子会社株式の取得価額	191
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	123
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	67

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、プラスチック材料加工事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により、事業活動に必要な設備投資資金及び運転資金を調達し、預金等の安全性の高い金融資産により、一時的な余資を運用しております。デリバティブについては、金利・為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とする先物為替予約取引と、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの信用限度規定に基づき、営業債権について、取引先ごとに管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関のみの取引としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は為替管理運営要領に基づき、外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券である株式については四半期ごとに時価を把握しリスク管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,158	3,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,368	7,368	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	1,182	1,182	—
資産計	11,709	11,709	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,871	5,871	—
(2) 短期借入金	5,925	5,925	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,089	2,089	—
(4) 長期借入金	6,154	6,025	128
負債計	20,039	19,911	128
デリバティブ取引（*）	(18)	(18)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,720	2,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,145	7,145	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	1,437	1,437	—
資産計	11,304	11,304	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,839	5,839	—
(2) 短期借入金	4,377	4,377	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,269	2,269	—
(4) 長期借入金	5,928	5,528	399
負債計	18,414	18,014	399
デリバティブ取引（*）	(2)	(2)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

詳細は、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	110	123
関係会社株式	1,009	1,059
合計	1,119	1,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,158	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,368	—	—	—
合計	10,526	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,145	—	—	—
合計	9,866	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,925	—	—	—	—	—
長期借入金	2,089	2,430	1,460	1,075	490	696
合計	8,014	2,430	1,460	1,075	490	696

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,377	—	—	—	—	—
長期借入金	2,269	2,568	1,622	891	443	401
合計	6,646	2,568	1,622	891	443	401

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	932	507	425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	249	294	△45
合計		1,182	802	379

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 110百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,431	798	633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6	6	△0
合計		1,437	804	633

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 123百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	138	0	—

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	780	658	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関係

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	13	—	0	0
合計		13	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	外貨建 予定取引	550	—	△12
	米ドル				
合計			550	—	△12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関係

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引	長期借入金	708	352	△5
	支払固定・ 受取変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,840	1,380	(注) 2
合計			2,548	1,732	△5

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	352	151	△2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,380	920	(注) 2
合計			1,732	1,071	△2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付として在資格年数と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社においては退職給付信託を設定しております。

海外連結子会社は退職金制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,598百万円	4,564百万円
勤務費用	204	202
利息費用	46	46
数理計算上の差異の発生額	16	△18
退職給付の支払額	△301	△341
退職給付債務の期末残高	4,564	4,453

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,579百万円	2,326百万円
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	△253	720
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	—	△129
年金資産の期末残高	2,326	2,916

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,564百万円	4,453百万円
年金資産	△2,326	△2,916
	2,238	1,536
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,238	1,536
退職給付に係る負債	2,238	1,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,238	1,536

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	204百万円	202百万円
利息費用	46	46
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	62	379
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	313	628

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	－百万円
数理計算上の差異	206	△1,118
合 計	206	△1,118

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	－百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	588	△530
合 計	588	△530

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	95%	99%
現金及び預金	5	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	677百万円	715百万円
退職給付費用	83	88
退職給付の支払額	△45	△30
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	715	773

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	715百万円	773百万円
年金資産	—	—
	715	773
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	715	773
退職給付に係る負債	715	773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	715	773

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度83百万円 当連結会計年度88百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	358百万円	274百万円
賞与引当金	125	123
棚卸資産廃棄損等否認額	62	78
退職給付に係る負債	925	730
退職給付信託費用	556	556
役員退職慰労引当金	54	53
長期末払金	—	148
有価証券評価損否認額	231	230
繰越欠損金	1,158	1,279
その他	175	180
繰延税金資産小計	3,649	3,656
評価性引当額	△1,297	△1,467
繰延税金資産合計	2,352	2,189
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△113	△190
固定資産圧縮積立金	△340	△314
海外子会社の割増減価償却費	△156	△153
連結子会社の時価評価差額	△264	△264
その他	△12	△138
繰延税金負債合計	△887	△1,062
繰延税金資産の純額	1,465	1,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失が計上 されているため、記載しており ません。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.4
連結子会社の税率差異等		△13.4
評価性引当額等		13.0
住民税均等割		3.7
その他		△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.9

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、旧新宮工場導水管設備の埋設用地に関して、地方公共団体を含む地権者と賃貸借契約等を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当該導水管設備に関しては、①地権者が多岐にわたるとともに、撤去又は復旧を要求している地権者がおらず、現在のところ撤去等の工事予定が立たないこと、②原状回復の工法として導水管自体を撤去する工事方法の他、導水管に樹脂等を充填して地盤沈下を防ぐ復旧方法等が考えられ、採用する方法により金額が大きく異なることなどから、具体的な原状回復方法、原状回復に要する金額、及び原状回復時期を明確にできる状況でないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、F P D関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,057	12,368	33,426	75	33,502	—	33,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	83	103	802	905	△905	—
計	21,077	12,452	33,530	878	34,408	△905	33,502
セグメント利益又は損 失 (△)	505	△247	257	9	266	23	290
セグメント資産	18,223	12,763	30,987	1,086	32,073	7,325	39,399
その他の項目							
減価償却費	1,060	456	1,516	31	1,547	80	1,628
のれん償却額	6	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,110	578	1,689	10	1,699	237	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,325百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額80百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額237百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,289	11,916	32,205	173	32,379	—	32,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	157	157	808	965	△965	—
計	20,289	12,073	32,363	982	33,345	△965	32,379
セグメント利益又は損 失(△)	885	△70	815	23	839	24	863
セグメント資産	18,518	12,630	31,149	980	32,130	6,145	38,275
その他の項目							
減価償却費	982	435	1,418	29	1,447	105	1,553
のれん償却額	6	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	613	344	957	5	962	83	1,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,145百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額105百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
21,021	2,006	4,168	5,786	519	33,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
11,748	905	1	1,933	14,589

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
19,879	2,246	3,605	6,183	464	32,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
11,314	878	1	1,779	13,974

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	240	150	—	—	391

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	255	—	—	262
当期末残高	54	—	—	—	54

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	—	—	6
当期末残高	43	—	—	—	43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
関連会社	昌栄印刷(株)	大阪府 大阪市 生野区	100	製造業	所有 直接 4.4 間接 9.9	資金の借入	資金の借入 (注) 2	—	長期 借入金	700
							利息の支払 (注) 2	11	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の提供はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
関連会社	昌栄印刷(株)	大阪府 大阪市 生野区	100	製造業	所有 直接 4.4 間接 9.9	資金の借入 株式の売却	資金の返済 (注) 2	700	—	—
							利息の支払 (注) 2	10	—	—
							株式の売却 (注) 3	780	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の提供はありません。

3. 株式の売却価格は、非上場株式の売買につき、純資産価格等を総合的に勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	鈴与(株) (注) 4	静岡県 静岡市 清水区	1,000	港湾運送業	被所有 直接 4.8	当社製品 及び原材料 の運搬	製品及び原材料の運搬 (注) 2	48	買掛金	3
									未払費用	1
	鈴与建設(株) (注) 4	静岡県 静岡市 清水区	268	建設業	—	建設工事の 発注	建設工事の 発注 (注) 3	188	未払金	181
	鈴与商事(株) (注) 4	静岡県 静岡市 清水区	2,000	卸売業	—	原材料等の 仕入	原材料等の 仕入 (注) 2	156	買掛金	74

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、一般取引と同様に決定しております。
3. 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社監査役鈴木健一郎及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	鈴与(株) (注) 4	静岡県 静岡市 清水区	1,000	港湾運送業	被所有 直接 4.8	当社製品 及び原材料 の運搬等	製品及び原材料の運搬等 (注) 2	98	買掛金	15
									未払費用	2
	鈴与建設(株) (注) 4	静岡県 静岡市 清水区	268	建設業	—	建設工事の 発注	建設工事の 発注 (注) 3	24	未払費用	0
	鈴与商事(株) (注) 4	静岡県 静岡市 清水区	2,000	卸売業	—	原材料等の 仕入	原材料等の 仕入 (注) 2	93	買掛金	52
									未払金	0
									未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、一般取引と同様に決定しております。
3. 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社取締役鈴木健一郎及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	215.25円	230.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△18.23円	4.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△929	252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (百万円)	△929	252
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,004,047	50,999,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,925	4,377	1.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,089	2,269	1.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	53	86	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,154	5,928	1.24	H30.4～H60.9
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	103	332	—	H30.4～H38.1
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,325	12,993	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,568	1,622	891	443
リース債務	79	57	40	37

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,397	15,188	23,557	32,379
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (△)(百万円)	△186	△244	△67	473
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△285	△371	△283	252
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△5.60	△7.28	△5.56	4.96
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.60	△1.69	1.73	10.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	1,449
受取手形	※4 774	403
電子記録債権	245	※4 598
売掛金	※4 4,811	※4 4,325
製品	3,678	3,970
原材料及び貯蔵品	922	872
立木	※1 596	※1 570
前払費用	127	98
繰延税金資産	138	146
未収入金	※4 287	※4 266
関係会社短期貸付金	※4 284	※4 56
その他	182	182
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,638	12,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,104	※1 3,843
構築物	※1 138	※1 117
機械及び装置	※1 1,761	※1 1,852
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	293	251
土地	※1 1,920	※1 1,911
リース資産	84	343
建設仮勘定	427	74
植林木	※1 149	※1 83
有形固定資産合計	8,887	8,482
無形固定資産		
ソフトウェア	99	99
その他	65	49
無形固定資産合計	165	149
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,084	※1 1,302
関係会社株式	4,482	4,946
関係会社長期貸付金	※4 169	—
繰延税金資産	1,110	1,190
その他	243	199
投資その他の資産合計	7,090	7,638
固定資産合計	16,143	16,270
資産合計	29,782	29,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 4,117	※4 4,417
短期借入金	※1,※2,※4,※5,※6 4,936	※1,※4,※5,※6 3,516
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,558	※1 1,771
リース債務	45	81
未払金	※4 815	※4 341
未払費用	※4 1,564	※4 1,494
未払法人税等	28	94
預り金	31	36
賞与引当金	203	199
その他	19	20
流動負債合計	13,320	11,975
固定負債		
長期借入金	※1,※4 5,345	※1 4,826
リース債務	93	323
退職給付引当金	1,649	2,066
役員退職慰労引当金	164	168
その他	74	599
固定負債合計	7,327	7,984
負債合計	20,648	19,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	777	719
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△1,721	△1,683
利益剰余金合計	2,700	2,680
自己株式	△198	△205
株主資本合計	8,966	8,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	314
繰延ヘッジ損益	△4	△1
評価・換算差額等合計	168	313
純資産合計	9,134	9,252
負債純資産合計	29,782	29,212

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 22,186	※1 22,339
売上原価	※1 18,964	※1 18,907
売上総利益	3,222	3,431
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,544	※1, ※2 3,591
営業損失(△)	△321	△159
営業外収益		
受取利息	※1 5	※1 2
受取配当金	※1 598	※1 315
その他	※1 180	※1 127
営業外収益合計	785	445
営業外費用		
支払利息	※1 149	※1 141
為替差損	135	183
その他	※1 67	69
営業外費用合計	353	394
経常利益又は経常損失(△)	110	△108
特別利益		
固定資産売却益	※1 23	0
投資有価証券売却益	—	※1 768
その他	0	—
特別利益合計	23	768
特別損失		
固定資産除却損	56	515
減損損失	391	—
子会社株式評価損	505	—
契約解除に伴う損失	81	—
その他	—	※1 6
特別損失合計	1,035	521
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△900	139
法人税、住民税及び事業税	△3	51
法人税等調整額	△14	△149
法人税等合計	△18	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△882	237

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,292	3,146	△1,096	3,840	△198	10,106
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△514		514	—		—
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益又は当期純損失 (△)							△882	△882		△882
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△514	—	△625	△1,139	△0	△1,140
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	777	3,146	△1,721	2,700	△198	8,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	384	△6	378	10,485
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△257
当期純利益又は当期純損失 (△)				△882
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△212	1	△210	△210
当期変動額合計	△212	1	△210	△1,350
当期末残高	172	△4	168	9,134

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	777	3,146	△1,721	2,700	△198	8,966
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△58		58	—		—
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益又は当期純損失 (△)							237	237		237
自己株式の取得									△6	△6
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△58	—	38	△20	△6	△26
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	719	3,146	△1,683	2,680	△205	8,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172	△4	168	9,134
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△257
当期純利益又は当期純損失 (△)				237
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	142	2	145	145
当期変動額合計	142	2	145	118
当期末残高	314	△1	313	9,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりません。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,019百万円は、「受取手形」774百万円、「電子記録債権」245百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
立木	251百万円	250百万円
建物	3,678	3,454
構築物	119	103
機械及び装置	1,369	1,521
土地	801	801
植林木	27	27
投資有価証券	214	1,119
計	6,462	7,279

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,300百万円	1,600百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,112	1,242
長期借入金	3,623	3,932
計	8,036	6,775

※2 有価証券の消費貸借契約

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。		

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	1,039百万円	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. 1,240百万円
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	205	TOMOEGAWA EUROPE B. V. 277
巴川物流サービス(株)	59	TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 134
三和紙工(株)	486	TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD. 142
日本理化製紙(株)	192	巴川物流サービス(株) 61
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカル フィルム(注)	77	三和紙工(株) 496
(株)T F C	168	日本理化製紙(株) 204
計	2,229	計 2,558

(注) 凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,208百万円	1,481百万円
長期金銭債権	169	—
短期金銭債務	1,362	1,958
長期金銭債務	700	—

※5 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,300	1,600
差引額	1,700	3,400

※6 財務制限条項

「※5」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
①平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
②平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,567百万円	5,391百万円
仕入高	4,350	4,790
営業取引以外の取引による取引高	979	1,491

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	475百万円	469百万円
給与手当	608	657
賞与引当金繰入額	60	62
退職給付費用	138	275
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
減価償却費	40	40
研究開発費	1,167	958

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,604百万円、関連会社株式341百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,141百万円、関連会社株式341百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	358百万円	274百万円
賞与引当金	62	61
退職給付引当金	502	628
退職給付信託費用	556	556
役員退職慰労引当金	49	51
長期未払金	—	148
有価証券評価損否認額	276	275
繰越欠損金	876	764
その他	119	98
繰延税金資産小計	2,802	2,860
評価性引当額	△1,144	△1,079
繰延税金資産合計	1,658	1,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△69	△130
固定資産圧縮積立金	△340	△314
繰延税金負債合計	△409	△444
繰延税金資産の純額	1,249	1,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失が計上されて いるため、記載しておりません。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△60.8
評価性引当額		△47.0
住民税均等割		10.0
その他		△8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△70.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,104	71	1	331	3,843	7,745
	構築物	138	4	3	22	117	730
	機械及び装置	1,761	487	43	353	1,852	18,940
	車両運搬具	8	1	0	4	5	109
	工具、器具及び備品	293	91	0	133	251	3,470
	土地	1,920	—	8	—	1,911	—
	リース資産	84	319	—	59	343	130
	建設仮勘定	427	529	882	—	74	—
	植林木	149	—	66	—	83	—
	計	8,887	1,505	1,006	905	8,482	31,127
無形固定資産	ソフトウェア	99	33	—	32	99	—
	その他	65	0	—	16	49	—
	計	165	33	—	49	149	—

(注) 当期増加額の主なもの

リース資産	静岡事業所	コンプレッサー更新	260	百万円
機械及び装置	〃	純水装置の更新	91	
〃	〃	蓄熱燃焼式排ガス処理装置	80	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	203	199	203	199
役員退職慰労引当金	164	24	20	168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomoegawa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第157期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨
時報告書であります。 | | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第158期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | (第158期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | (第158期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロ
ーの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告
書であります。 | | 平成29年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロ
ーの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告
書であります。 | | 平成29年4月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴川製紙所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社巴川製紙所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。